

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	4,470,161	6,213,963	18,923,552
経常利益 (千円)	224,664	199,098	653,933
四半期(当期)純利益 (千円)	112,636	80,000	180,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,693	85,969	269,569
純資産額 (千円)	4,444,448	4,795,066	4,664,762
総資産額 (千円)	7,851,117	9,411,878	8,449,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.66	4.90	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.61	4.85	12.15
自己資本比率 (%)	52.5	46.4	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,347	120,422	357,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,156,326	67,275	1,707,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,066	390,060	383,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,865,104	2,149,094	2,021,690

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げの影響に伴う駆け込み需要から個人消費が堅調に推移し、また、企業収益の改善から設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復を続けている状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成24年12月末時点でインターネット利用者数は対前年対比42万人増の9,652万人、人口普及率は79.5%（対前年対比0.9ポイント増）となり、端末別では「自宅のパソコン」が59.5%、「（従来型）携帯電話」34.1%、「自宅以外のパソコン」42.8%、「スマートフォン」においては前年の16.2%から31.4%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,213,963千円（前年同期比39.0%増）、営業利益は243,323千円（前年同期比12.8%増）、経常利益は199,098千円（前年同期比11.4%減）、四半期純利益は80,000千円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しております。また、当第1四半期よりソリューション事業の中核となるGMOソリューションパートナー株式会社が連結化されております。

インターネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、PC領域の「ADResult」に加え、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」などの売上が好調に推移し、また広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も売上に寄与しました。エージェンシー事業に関しては、引き続きリスティング広告及びSNS広告の売上が好調に推移しました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品およびグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業において売上高は5,291,099千円（前年同期比22.1%増）、売上総利益は1,137,751千円（前年同期比43.4%増）となっております。

#### メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社を連結化したことにより、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

ニュース&エンタメ情報を中心としたスマホ・モバイルメディアの「Yomerumo」は、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっております。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業において売上高は922,864千円（前年同期比582.7%増）、売上総利益は580,978千円（前年同期比1,139.6%増）となっております。

## (2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて962,209千円増加し9,411,878千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加176,466千円、売掛金の増加611,789千円によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて831,904千円増加し4,616,811千円となりました。これは、主に買掛金の増加445,984千円、短期借入金の増加95,854千円によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて130,304千円増加し4,795,066千円となりました。これは、主に資本剰余金の増加141,797千円によるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高2,021,690千円に当第1四半期連結累計期間の増減額344,322千円の支出、株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,149,094千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は120,422千円（前年同期は11,347千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益191,128千円、仕入債務の増加394,950千円等によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加416,042千円、法人税等の支払額217,251千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は67,275千円（前年同期は1,156,326千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出22,625千円、無形固定資産の取得による支出39,906千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は390,060千円（前年同期は47,066千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入2,000,000千円によるものです。減少要因としては、短期借入金の返済による支出2,265,959千円、配当金の支払額60,723千円、少数株主への配当金の支払額50,736千円によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日	1,557,200	16,757,200		1,301,568	141,797	2,056,344

(注)平成26年1月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、GMOソリューションパートナー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。また、資本準備金の増加は、株式交換に伴う新株発行による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,327,000	163,270	
単元未満株式			
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		163,270	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	430,200		430,200	2.57
計		430,200		430,200	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	1,939,011
関係会社預け金	859,145	810,083
受取手形及び売掛金	2,605,836	3,217,625
原材料及び貯蔵品	19,204	16,539
繰延税金資産	58,855	39,247
その他	157,734	343,628
貸倒引当金	41,137	51,147
流動資産合計	5,422,184	6,314,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,569	129,586
工具、器具及び備品(純額)	74,252	107,075
その他(純額)	1,656	2,824
有形固定資産合計	168,478	239,487
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,422,898
ソフトウェア	136,892	149,463
その他	202,851	281,377
無形固定資産合計	1,861,465	1,853,739
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	611,629
出資金	97,748	55,954
繰延税金資産	3,281	8,957
その他	285,801	348,419
貸倒引当金	5,474	21,296
投資その他の資産合計	997,541	1,003,664
固定資産合計	3,027,484	3,096,892
資産合計	8,449,669	9,411,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,179,271	2,625,256
短期借入金	509,897	605,751
未払金	330,078	407,486
未払法人税等	156,018	127,023
未払消費税等	162,006	131,713
賞与引当金	30,788	7,594
役員賞与引当金	2,108	1,155
本社移転費用引当金	2,924	-
その他	245,103	563,831
流動負債合計	3,618,196	4,469,812
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	49,511	32,722
資産除去債務	37,794	46,546
その他	79,404	67,730
固定負債合計	166,709	146,999
負債合計	3,784,906	4,616,811
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,056,344
利益剰余金	1,021,729	1,038,165
自己株式	98,853	98,533
株主資本合計	4,138,991	4,297,546
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	74,298	71,924
為替換算調整勘定	-	4,332
その他の包括利益累計額合計	74,298	67,591
新株予約権	11,339	13,313
少数株主持分	440,132	416,616
純資産合計	4,664,762	4,795,066
負債純資産合計	8,449,669	9,411,878

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,470,161	6,213,963
売上原価	3,629,781	4,495,232
売上総利益	840,380	1,718,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,596	83,266
給料	283,564	606,744
貸倒引当金繰入額	3,473	6,939
賞与引当金繰入額	5,167	3,289
役員賞与引当金繰入額	3,992	1,155
減価償却費	6,378	20,399
販売促進費	13,558	205,517
のれん償却額	54,603	104,322
その他	211,331	457,653
販売費及び一般管理費合計	624,665	1,475,407
営業利益	215,714	243,323
営業外収益		
受取利息	917	2,832
受取配当金	6,750	6,750
匿名組合投資利益	1,506	-
補助金収入	-	3,539
その他	816	883
営業外収益合計	9,990	14,004
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	41,793
投資有価証券評価損	656	1,073
持分法による投資損失	-	3,145
その他	383	12,217
営業外費用合計	1,039	58,229
経常利益	224,664	199,098
特別損失		
減損損失	-	7,969
投資有価証券評価損	7,630	-
特別損失合計	7,630	7,969
税金等調整前四半期純利益	217,034	191,128
法人税、住民税及び事業税	99,461	77,165
法人税等調整額	6,592	17,127
法人税等合計	106,053	94,292
少数株主損益調整前四半期純利益	110,980	96,835
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,656	16,834
四半期純利益	112,636	80,000

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,980	96,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,713	2,374
為替換算調整勘定	-	8,491
その他の包括利益合計	27,713	10,866
四半期包括利益	138,693	85,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,350	73,293
少数株主に係る四半期包括利益	1,656	12,675

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	217,034	191,128
減価償却費	11,642	37,764
減損損失	-	7,969
のれん償却額	54,603	104,322
匿名組合投資損益(は益)	1,506	41,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,473	6,952
賞与引当金の増減額(は減少)	5,399	23,803
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,140	219
受取利息及び受取配当金	7,667	9,582
株式報酬費用	2,041	2,041
投資有価証券評価損益(は益)	8,286	1,073
本社移転費用引当金の増減額	-	2,924
持分法による投資損益(は益)	-	3,145
売上債権の増減額(は増加)	492,017	416,042
預り保証金の増減額(は減少)	13,130	9,030
仕入債務の増減額(は減少)	448,010	394,950
その他	42,456	13,980
小計	291,746	329,613
利息及び配当金の受取額	7,666	9,775
利息の支払額	-	1,715
法人税等の支払額	310,759	217,251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,347</b>	<b>120,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,690	22,625
無形固定資産の取得による支出	6,210	39,906
出資金の払込による支出	25,000	-
営業譲受による支出	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,123,851	5,050
貸付金の回収による収入	1,425	306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,156,326</b>	<b>67,275</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	160,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	-	2,265,959
自己株式の売却による収入	823	193
長期借入金の返済による支出	-	12,835
配当金の支払額	113,756	60,723
少数株主への配当金の支払額	-	50,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,066</b>	<b>390,060</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	7,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,120,534	344,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,638	2,021,690
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	471,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,104	2,149,094

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、GMOソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,808,527千円	1,939,011千円
関係会社預け金	356,576	810,083
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	300,000	600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,104	2,149,094

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント利益	793,510	46,869	840,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	840,380
全社費用(注)	624,665
四半期連結損益計算書の営業利益	215,714

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,000千円であります。

「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」において、JWorld株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において729,204千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,291,099	922,864	6,213,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,291,099	922,864	6,213,963
セグメント利益	1,137,751	580,978	1,718,730

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718,730
全社費用(注)	1,475,407
四半期連結損益計算書の営業利益	243,323

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 株式交換による連結子会社 (GMOソリューションパートナー株式会社) の完全子会社化

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	GMOアドパートナーズ株式会社	GMOソリューションパートナー株式会社
事業の内容	インターネット広告事業及びメディア・コンテンツ開発事業	WEBサイト集客支援事業及びWEBサイト開設・集客・在庫管理・運営支援事業

企業結合日

平成26年1月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

名称に変更はありません

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、GMOソリューションパートナー株式会社(以下、「SOL社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、またSOL社については、平成25年12月2日開催の臨時株主総会における承認を受け、平成26年1月1日を効力発生日として行われました。

当社は、次世代総合ネット広告代理店グループの構築を目指してM&A等の手法を活用し、事業の拡張を積極的に行なっております。また、GMOインターネットグループにおけるインターネットメディア事業の再編により、グループ内協力体制の強化も推進しております。

SOL社は、約12,000社の顧客を有しており、インターネットによる集客を目的とした広告商品やEC等のWEBサイトの立ち上げ、機能強化等に貢献するWEBサイト支援商品等のWEBソリューションを中堅中小企業向けに架電販売(テレマーケティング)する事業が主たる事業であります。

当社グループの販売体制は、中堅中小広告代理店を販路とするメディアレップ事業と、広告主向けに直接販売するエージェンシー事業の二つの販路がございます。両社が連結グループ化することにより、GMO NIKKO株式会社を中心とした大手広告主向けを担う直販部門に加え、中堅中小企業向けWEBソリューション販売の強化が実現いたします。

また、SOL社の主力販売商品は、同社の自社商品である「Find-A(集客商品)」や当社グループの自社商品である「JWord(キーワード広告商品)」等であるため、連結での自社商品販売比率の向上と粗利益率の改善が望めます。

SOL社が提供する既存サービスの充実と同事業の一層強化を図るとともに、また今後、新商品開発における協力体制強化を推進することで、当社グループのさらなる収益拡大に寄与することを期待しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	141,797千円
取得に直接要した費用	5,500千円
取得原価	147,297千円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

SOL社の普通株式1株に対して当社の普通株式229株を割当て交付いたしました。

交換比率の算定方法

当社及びSOL社は、それぞれEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「EY TAS社」といいます。）及び株式会社AGSコンサルティング（以下、「AGS社」といいます。）から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねました。

結果、当社は、第三者算定機関であるEY TAS社による株式交換比率に関する算定結果並びに当社、当社親会社及びSOL社と利害関係を有しないプロアクト法律事務所による意見を踏まえ、取締役会で慎重に審議し、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断にいたしました。そして、利益相反を回避するための公正な手続きを通じた株主利益への配慮のもと、当該取締役会において株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式1,557,200株を交付いたしました。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

5,500千円

発生原因

取得した子会社株式の取得原価が株式交換による当社持分増加額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円66銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,636	80,000
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,636	80,000
普通株式の期中平均株式数(株)	14,700,800	16,325,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円61銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	106,600	175,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。